

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月15日提出
【発行者名】	U B S アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【電話番号】	03-5293-3667
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	U B S 新興国株式厳選投資ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込額 100億円を上限とします。 (2)継続申込額 7,000億円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2017年12月27日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第一部【証券情報】

(7) 【申込期間】

< 訂正前 >

当初申込期間：平成30年 1月15日とします。

継続申込期間：平成30年 1月16日から平成31年 2月26日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

< 訂正後 >

当初申込期間：2018年1月15日とします。

継続申込期間：2018年1月16日から2019年2月26日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1 新興国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。

- ・新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式(預託証券等を含みます。)を主要投資対象とします。
- ・原則として対円での為替ヘッジは行いません。

2 長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた新興国企業に厳選投資を行います。

- ・ボトムアップ調査を重視するUBS独自の企業評価プロセスを通じて、相対的に高いクオリティ面(競争条件、資本収益性、ガバナンス等)の評価と、長期的な成長見通し対比で見た株価のバリュエーション妙味を兼ね備えた新興国企業を選別します。
- ・ポートフォリオの構築に当たっては、マクロ環境や政治要因の分析等トップダウン・アプローチによるリスク管理も徹底することで、意図せざるリスクの積み上がりを排除し、長期的に安定したリターンを獲得を追求します。

3 UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- ・UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- ・実質的な運用については、新興国企業への投資で優れた実績を誇るUBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)およびUBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行います。

新興国株式投資の新たな潮流

- ・先進国、新興国の垣根を超えて、人々が等しく最先端の製品、サービスを楽しむ始めた現代において、巨大化した市場のトレンドを捉え、飛躍的な成長を遂げる新興国企業が世界の成長エンジンになろうとしています。
- ・それと同時に、良質な人材を惹きつけ、巨額の投資を続けることで、顧客の支持を継続的に高める勝ち組企業が、そのリードを一層広げる傾向が世界的に強まっています。
- ・これらの実態を背景に、限られた数の企業を見極める徹底的な銘柄選択アプローチが、従来の国別投資のアプローチに代わる、新たな新興国株式投資の潮流として急速に台頭してきています。

◎ 運用の体制・プロセス

- ・UBSアセット・マネジメント・グループのグローバルな運用体制を活用して運用を行います。
- ・マザーファンドにおける運用の指図に関する権限を下記の通り委託します。

〈ポートフォリオ構築および運用等〉	UBS AG, UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ) UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド
-------------------	---



◎ ファンドの仕組み

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは「UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。

- ・「ファミリーファンド方式」とは、投資者がその資金をベビーファンド(UBS新興国株式厳選投資ファンド)に投資し、ベビーファンドがその資金を主としてマザーファンド(UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド)に投資し、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。

◎ 主な投資制限

株式への実質投資割合	制限を設けません。
投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合	信託財産の純資産総額の5%以内とします。
外貨建資産への実質投資割合	制限を設けません。
デリバティブ取引の利用	ヘッジ目的に限定します。
一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率	原則として、それぞれ信託財産の純資産総額の10%、合計で20%以内とします。

◎ 分配方針

毎決算時(毎年11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)を含みます。)と売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、上記の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
- ・ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成30年 1月16日

・ファンドの信託契約締結、運用開始

<訂正後>

2018年 1月16日

・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2018年7月末現在）

1) 資本金

2,200百万円

2) 沿革

1996年4月1日 : ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立

1998年4月28日 : ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更

2000年7月1日 : ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、
ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

2002年4月8日 : ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

2015年12月1日 : UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

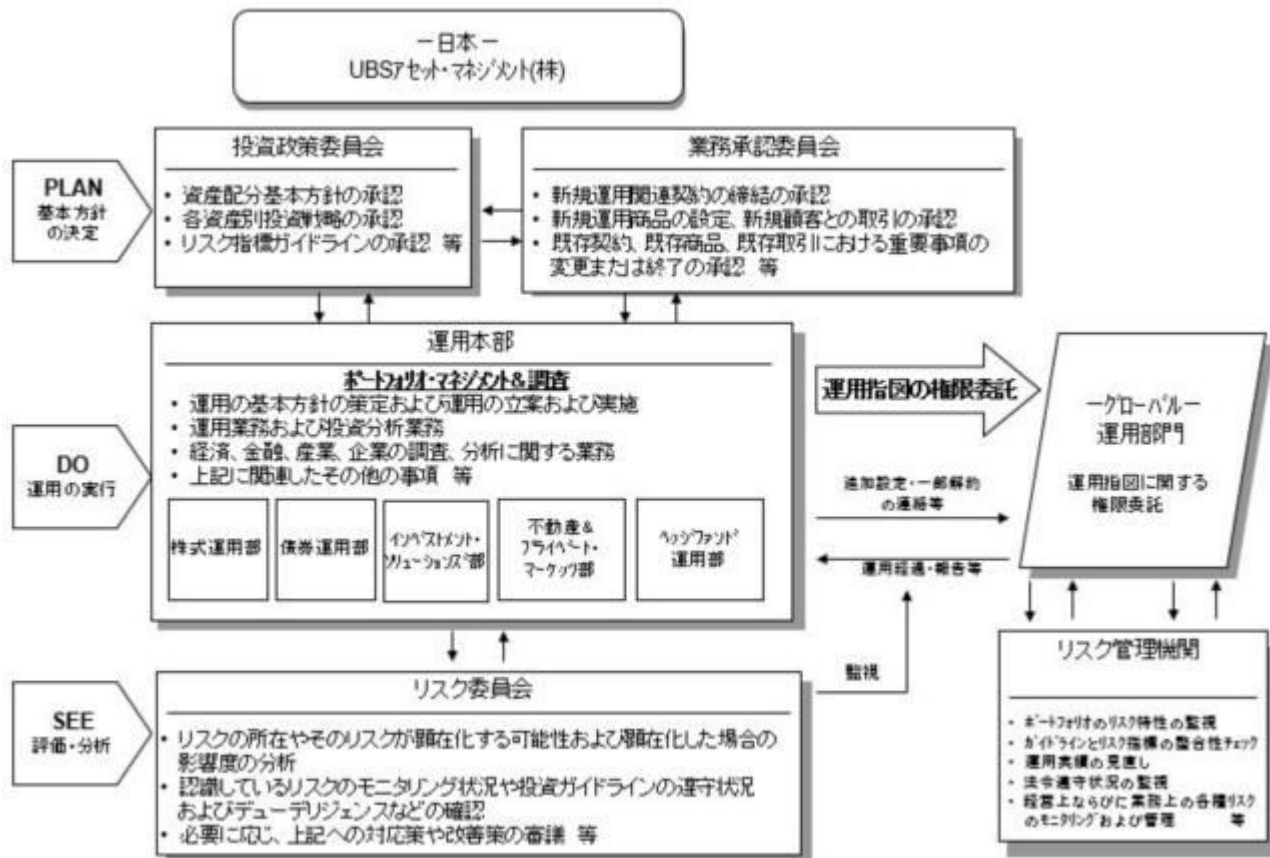
名 称	住 所	所有株数	所有比率
UBSアセット・マネジメント・エ イ・ジー	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ 45	21,600株	100%

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



< 運用体制に関する社内規則等およびファンドに係る法人等の管理 >

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（15～20名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

< 内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織 >

投資政策委員会：

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、審議案件に関する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の12名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、企画管理部長、テクノロジー部長の14名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

上記の運用体制は、2018年7月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

委託会社では、取引の執行については、運用部門が投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って執行します。

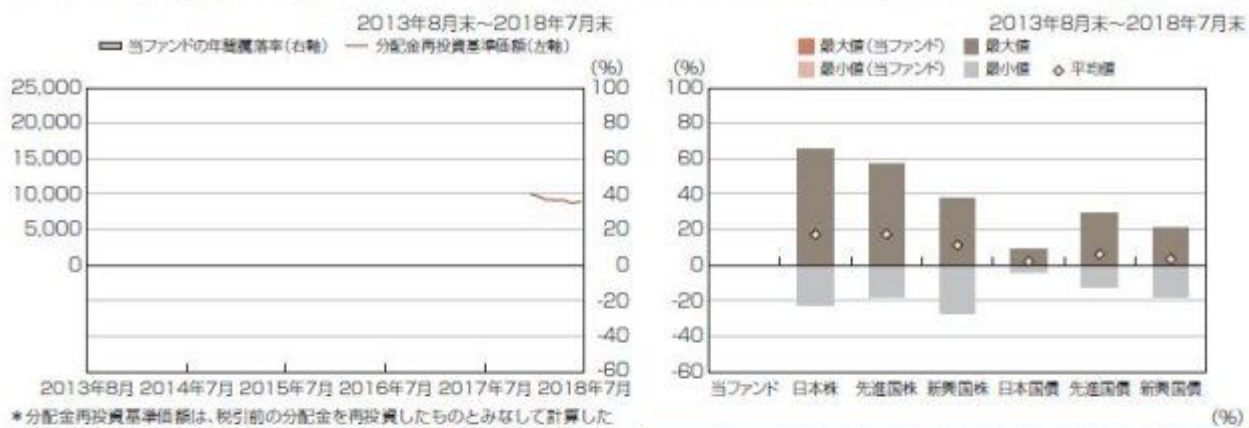
取引の管理については、管理部門は運用ガイドラインに則って適切な運用がなされているか、および運用結果の定期的な検証を通じて、各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。

また、委託会社は、運用指図権限の委託先とファンドの運用方針に基づくガイドライン等を規定した運用委託契約を締結し、運用状況、ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。

上記体制は2018年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年8月 2014年7月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	-	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	-	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

*上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

*分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

- 日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 - 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 - 日本国債：NOMURA-BPI国債
 - 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
 - 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

～ (略)

支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

<訂正後>

～ (略)

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

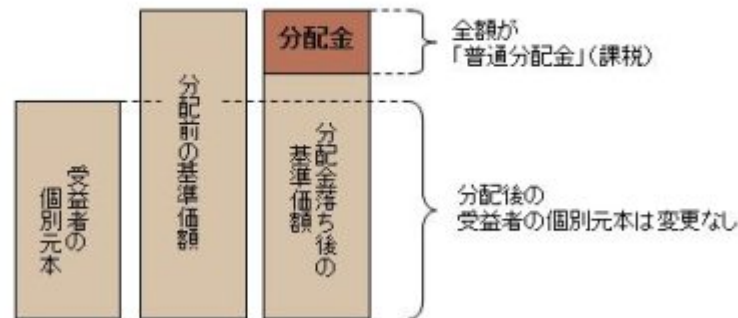
1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

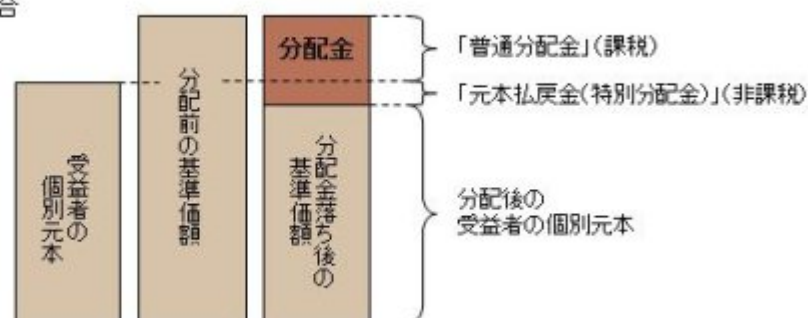
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年7月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【UBS新興国株式厳選投資ファンド】

以下の運用状況は2018年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,690,613,683	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		157,907	0.01
合計(純資産総額)		2,690,771,590	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド	2,974,039,663	0.9540	2,837,414,713	0.9047	2,690,613,683	99.99

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2018年 1月末日	602		1.0044	
2月末日	1,697		0.9671	
3月末日	1,896		0.9206	
4月末日	2,093		0.9174	
5月末日	2,776		0.9133	
6月末日	2,715		0.8738	
7月末日	2,690		0.8960	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期（中間期）	2018年 1月16日～2018年 7月15日	9.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期（中間期）	2018年 1月16日～2018年 7月15日	3,273,255,985	351,840,543

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	韓国	652,502,979	17.71
	中国	608,657,845	16.52
	ケイマン	523,051,176	14.19
	インド	402,448,232	10.92
	ブラジル	237,861,285	6.45
	南アフリカ	221,780,443	6.02
	台湾	208,038,045	5.65
	ロシア	198,755,654	5.39
	インドネシア	122,560,600	3.33
	メキシコ	108,131,060	2.93
	イギリス	85,322,719	2.32
	ハンガリー	81,442,341	2.21
	バミューダ	50,469,619	1.37
	小計	3,501,021,998	95.01
オプション証券等	キュラソー	71,728,920	1.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		112,242,218	3.05
合計(純資産総額)		3,684,993,136	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェア・サービス	10,853	20,731.27	224,996,542	20,516.86	222,669,571	6.04
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	7,936	27,856.97	221,072,919	27,946.12	221,780,443	6.02
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1,797,000	112.77	202,659,643	100.67	180,916,210	4.91
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	33,600	5,876.88	197,463,217	5,192.20	174,458,189	4.73
韓国	株式	SAMSUNG ELECTR-GDR	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,409	127,436.71	179,558,329	115,228.37	162,356,787	4.41
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	33,300	4,613.18	153,619,190	4,561.40	151,894,650	4.12
インド	株式	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	12,400	11,058.50	137,125,428	11,785.93	146,145,553	3.97
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	15,434	8,084.62	124,778,037	8,529.86	131,650,013	3.57
ケイマン	株式	TAL EDUCATION GROUP- ADR	消費者サービス	34,700	3,952.87	137,164,735	3,628.91	125,923,416	3.42
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	1,489,000	93.10	138,636,631	82.29	122,536,957	3.33
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	自動車・自動車部品	78,729	1,321.54	104,044,084	1,509.73	118,860,006	3.23
韓国	株式	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	家庭用品・パーソナル用品	937	121,352.91	113,707,683	122,834.10	115,095,552	3.12
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	110,000	1,150.13	126,515,321	1,042.82	114,710,750	3.11
中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	9,500	11,990.96	113,914,123	11,672.77	110,891,394	3.01
メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	銀行	139,000	681.61	94,744,732	777.92	108,131,060	2.93
ロシア	株式	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	253,628	444.15	112,650,526	376.37	95,458,497	2.59
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	11,886	7,472.71	88,820,637	7,832.86	93,101,440	2.53
ブラジル	株式	VALE SA-SP ADR	素材	54,500	1,486.72	81,026,778	1,616.30	88,088,655	2.39
イギリス	株式	MONDI PLC	素材	28,102	2,879.61	80,922,952	3,036.17	85,322,719	2.32
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO-ADR	銀行	91,400	1,103.26	100,837,986	919.16	84,011,480	2.28
インドネシア	株式	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	銀行	1,575,400	55.79	87,899,383	51.78	81,578,150	2.21
韓国	株式	LOTTE CHEMICAL CORP	素材	2,285	40,356.74	92,215,172	35,152.20	80,322,777	2.18
インド	株式	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	エネルギー	121,515	645.71	78,464,345	645.07	78,385,984	2.13
韓国	株式	POSCO- SPON ADR	素材	9,300	9,433.98	87,736,088	8,059.32	74,951,732	2.03
キュラソー	オプション証券等	MERRILL-CW18 HANGZHOU HIKV		128,608	736.39	94,706,395	557.73	71,728,920	1.95
ハンガリー	株式	OTP BANK PLC	銀行	16,644	4,356.04	72,501,988	4,184.40	69,645,220	1.89
インド	株式	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	197,768	309.90	61,288,380	298.61	59,056,689	1.60
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12,685	4,637.40	58,825,488	4,617.44	58,572,353	1.59

台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	63,000	802.49	50,557,286	891.16	56,143,395	1.52
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD-H	不動産	150,600	476.45	71,754,123	348.55	52,491,780	1.42

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.65
		素材	10.61
		自動車・自動車部品	4.60
		消費者サービス	3.42
		メディア	6.02
		食品・飲料・タバコ	3.01
		家庭用品・パーソナル用品	3.12
		銀行	26.71
		保険	3.11
		不動産	1.42
		ソフトウェア・サービス	10.78
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.73
		公益事業	1.60
		半導体・半導体製造装置	9.22
オプション証券等			1.95
合計			96.95

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(為替予約)

資産の種類	通貨	買建/売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ブラジル・リアル	買建	122,850.46	3,668,444	3,654,801	0.10
	香港ドル	買建	385,000.00	5,450,552	5,440,050	0.15
	米ドル	売建	82,071.79	9,118,996	9,109,968	0.25

参考情報

< 更新後 >

運用実績

◎最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

◎運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額・純資産の推移(2018年7月31日現在)



分配の推移

当ファンドは初回の決算日を迎えていないため、該当事項はありません。

※分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと見出し。

主要な資産の状況(2018年7月31日現在)

組入上位10銘柄

銘柄名	国/地域	業種	投資比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン	ソフトウェア・サービス	6.04%
2 NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	メディア	6.02%
3 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	4.91%
4 TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン	ソフトウェア・サービス	4.73%
5 SAMSUNG ELECTR-GDR	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.41%
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	半導体・半導体製造装置	4.12%
7 HDFC BANK LTD-ADR	インド	銀行	3.97%
8 SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	3.57%
9 TAL EDUCATION GROUP- ADR	ケイマン	消費者サービス	3.42%
10 IND & COMM BK OF CHINA-H	中国	銀行	3.33%

種類別及び業種別投資比率

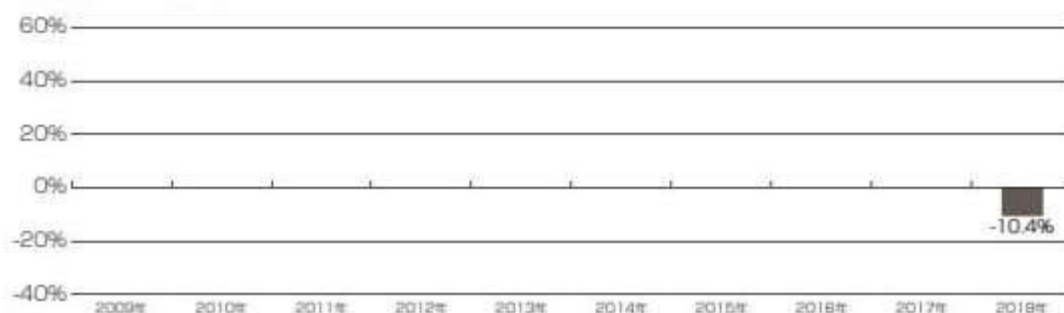
種類	国内/外国	業種	投資比率
株式	外国	銀行	26.71%
		ソフトウェア・サービス	10.78%
		素材	10.81%
		半導体・半導体製造装置	9.22%
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.73%
		その他	30.95%
オプション証券等	—	—	1.95%
合計	—	—	98.95%

国/地域別投資比率

資産の種類	国/地域	投資比率
株式	韓国	17.71%
	中国	16.52%
	ケイマン	14.19%
	インド	10.92%
	ブラジル	6.45%
	その他	29.21%
オプション証券等	キュラソー	1.95%
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	3.05%
合計(純資産総額)	—	100.00%

※投資比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合。
※ファンドの純資産総額に対し、マザーファンドを99.99%組入れています。

年間収益率の推移(2018年7月31日現在)



※2018年については、当初設定日(2018年1月16日)から7月末までの騰落率。
※税引前分配金を再投資したものと見出し。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3) 【信託期間】

<訂正前>

無期限とします（平成30年1月16日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<訂正後>

無期限とします（2018年1月16日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

<訂正前>

毎年11月26日から翌年11月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

ただし、第1計算期間は平成30年1月16日から平成30年11月26日までとします。

<訂正後>

毎年11月26日から翌年11月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

ただし、第1計算期間は2018年1月16日から2018年11月26日までとします。

(5) 【その他】

<訂正前>

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 信託契約締結日より1年経過後（平成31年1月16日以降）に受益者の解約により純資産総額が30億円を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき

<訂正後>

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 信託契約締結日より1年経過後（2019年1月16日以降）に受益者の解約により純資産総額が30億円を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2018年1月16日から2018年7月15日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【UBS新興国株式厳選投資ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 2018年7月15日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,988,224
親投資信託受益証券	2,652,623,565
未収入金	10,000,000
流動資産合計	2,675,611,789
資産合計	2,675,611,789
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,121,369
未払受託者報酬	522,145
未払委託者報酬	17,752,786
未払利息	33
その他未払費用	494,919
流動負債合計	19,891,252
負債合計	19,891,252
純資産の部	
元本等	
元本	2,921,415,442
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	265,694,905
(分配準備積立金)	-
元本等合計	2,655,720,537
純資産合計	2,655,720,537
負債純資産合計	2,675,611,789

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

当中間計算期間 自 2018年1月16日 至 2018年7月15日	
営業収益	
有価証券売買等損益	125,876,435
営業収益合計	125,876,435
営業費用	
支払利息	1,934

	当中間計算期間 自 2018年 1月16日 至 2018年 7月15日
受託者報酬	522,145
委託者報酬	17,752,786
その他費用	494,919
営業費用合計	18,771,784
営業利益又は営業損失（ ）	144,648,219
経常利益又は経常損失（ ）	144,648,219
中間純利益又は中間純損失（ ）	144,648,219
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,346,006
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,393,092
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,393,092
剰余金減少額又は欠損金増加額	154,785,784
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	154,785,784
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	265,694,905

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 2018年 7月15日現在
1. 計算期間末日および中間計算期間末日における受益権の総数	2,921,415,442口
2. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は265,694,905円です。
3. 計算期間末日および中間計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9091円 (9,091円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 2018年 1月16日 至 2018年 7月15日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 報酬対象期間の日々におけるベビーファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の純資産総額に年率 0.255%以内を乗じて日割り計算し、当該報酬対象期間に応じて合計した金額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 2018年 7月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	当中間計算期間 自 2018年 1月16日 至 2018年 7月15日
元本の推移	
期首元本額	600,000,000円
期中追加設定元本額	2,673,255,985円
期中一部解約元本額	351,840,543円

(参考)

当ファンドは「UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2018年 7月15日現在

資産の部	
流動資産	
預金	133,282,913
コール・ローン	74,396
株式	3,301,530,899
オプション証券等	167,542,798
派生商品評価勘定	12,450
未収配当金	26,158,453
流動資産合計	3,628,601,909
資産合計	3,628,601,909
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	137,009
未払金	37,309,613
未払解約金	10,000,000
流動負債合計	47,446,622
負債合計	47,446,622
純資産の部	
元本等	
元本	3,905,469,148
剰余金	
剰余金又は欠損金()	324,313,861
元本等合計	3,581,155,287
純資産合計	3,581,155,287
負債純資産合計	3,628,601,909

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) オプション証券等 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価	為替予約取引

方法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、わが国における開示対象ファンドの中間期末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における開示対象ファンドの中間期末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年 7月15日現在
1. 開示対象ファンドの期末日および中間期末日における受益権の総数	3,905,469,148口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は324,313,861円です。
3. 開示対象ファンドの期末日および中間期末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9170円 (9,170円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年 7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2018年 7月15日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超（円）		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,000,000	-	5,012,450	12,450
	売建				
	米ドル	10,000,000	-	10,137,009	137,009
	合計	15,000,000	-	15,149,459	124,559

（注1）時価の算定方法

為替予約の時価

1. 開示対象ファンドの期末日および中間期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

開示対象ファンドの期末日および中間期末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

開示対象ファンドの期末日および中間期末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ) 開示対象ファンドの期末日および中間期末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 開示対象ファンドの期末日および中間期末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 開示対象ファンドの期末日および中間期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの期末日および中間期末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（その他の注記）

項目	自 2018年 1月16日 至 2018年 7月15日
1. 元本の推移	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	600,000,000円
期中追加設定元本額	3,635,405,234円
期中一部解約元本額	329,936,086円
2. 開示対象ファンドの期末日および中間期末日における元本の内訳	
UBS新興国株式厳選投資ファンド	2,892,719,264円
UBS新興国株式厳選投資ファンド(適格機関投資家専用)	1,012,749,884円
合計	3,905,469,148円

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 7月31日現在です。

【UBS新興国株式厳選投資ファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	2,692,854,319円
負債総額	2,082,729円
純資産総額(-)	2,690,771,590円
発行済口数	3,003,090,736口
1口当たり純資産額(/)	0.8960円

(参考)

UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,750,990,268円
負債総額	65,997,132円
純資産総額(-)	3,684,993,136円
発行済口数	4,073,217,666口
1口当たり純資産額(/)	0.9047円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2018年7月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

経営体制

(取締役会)

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

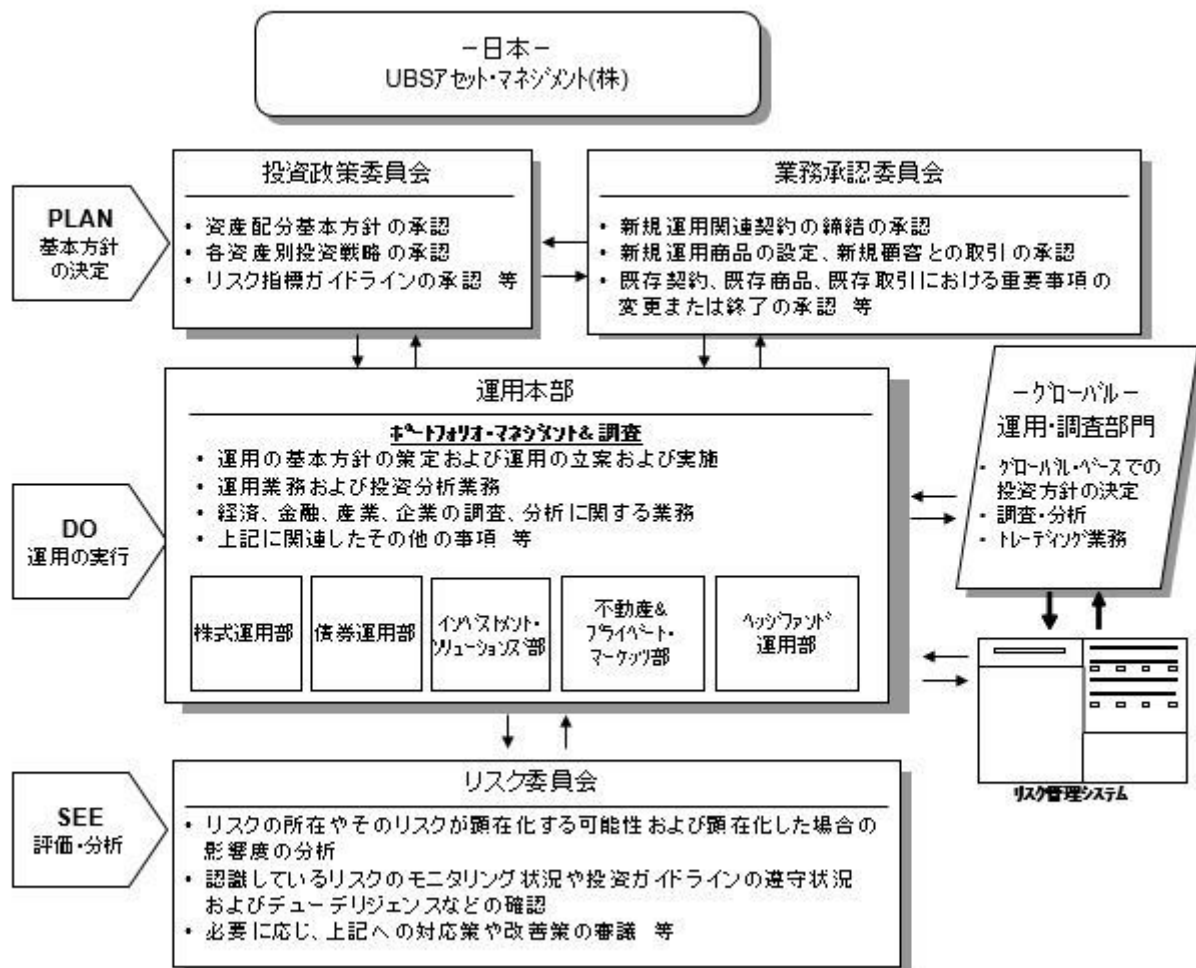
(代表取締役および役付取締役)

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

投資運用の意思決定機構



2018年7月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年7月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	10	31,974
追加型株式投資信託	81	1,177,655
合計	91	1,209,630

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満

の端数を切り捨てて表示しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

（1）【貸借対照表】

<更新後>

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
			内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
	(資産の部)					
	流動資産					
	現金・預金	*1		2,493,935		3,719,875
	未収入金	*1		64,489		99,677
	未収委託者報酬			593,364		608,627
	未収運用受託報酬	*1		1,486,015		1,782,978
	その他未収収益	*1		1,091,567		586,151
	前払費用			14,658		12,225
	繰延税金資産			269,000		267,900
	その他			986		2,496
	流動資産計			6,014,018		7,079,932
	固定資産					
	投資その他の資産			320,360		258,700
	投資有価証券		2,340		200	
	繰延税金資産		298,019		238,499	
	ゴルフ会員権		20,000		20,000	
	固定資産計			320,360		258,700
	資産合計			6,334,378		7,338,632

期別	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
----	------------------------	------------------------

科目	注記 番号	内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
（負債の部）					
流動負債					
預り金			60,452		57,328
未払費用	*1		1,111,126		1,565,280
未払消費税			84,692		114,988
未払法人税等			245,534		371,144
賞与引当金			825,265		739,529
その他			6,124		17,221
流動負債計			2,333,197		2,865,493
固定負債					
退職給付引当金			143,129		32,350
固定負債計			143,129		32,350
負債合計			2,476,326		2,897,843
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			1,658,091		2,240,788
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		1,108,091		1,690,788	
繰越利益剰余金		1,108,091		1,690,788	
評価・換算差額等			39		0
その他有価証券評価差額金		39		0	
純資産合計			3,858,051		4,440,788
負債・純資産合計			6,334,378		7,338,632

（２）【損益計算書】

< 更新後 >

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
営業収益					
委託者報酬			6,678,496		7,553,192
運用受託報酬	*1*2		3,117,414		3,264,567
その他営業収益	*1*3		2,141,627		1,818,040
営業収益計			11,937,538		12,635,800
営業費用					
支払手数料			3,595,546		3,942,239
広告宣伝費			112,572		105,687
調査費			132,483		113,392
営業雑経費			162,219		93,526
通信費		10,325		8,307	
印刷費		93,011		64,844	
協会費		13,284		16,642	

その他	*1	45,597		3,731	
営業費用計			4,002,821		4,254,845
一般管理費					
給料			2,946,091		2,672,661
役員報酬		287,825		206,524	
給料・手当	*1	1,915,889		1,821,359	
賞与		742,376		644,777	
交際費			39,972		22,847
旅費交通費			81,909		94,852
租税公課			41,801		75,054
不動産賃借料			240,378		233,280
退職給付費用			299,290		69,860
事務委託費	*1		2,428,660		2,869,133
諸経費			105,794		80,139
一般管理費計			6,183,899		6,117,829
営業利益			1,750,817		2,263,125
営業外収益					
受取利息		61		4	
為替差益		45,366		-	
雑収入		2,344		93	
営業外収益計			47,772		98
営業外費用					
為替差損		-		32,200	
雑損失		1,378		353	
営業外費用計			1,378		32,553
経常利益			1,797,211		2,230,670
税引前当期純利益			1,797,211		2,230,670
法人税、住民税及び事業税			650,618		654,253
法人税等調整額			40,500		60,600
当期純利益			1,106,092		1,515,817

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	805,518	1,355,518	3,555,518	25	25	3,555,544
当期中の変動額								
剰余金の配当			803,520	803,520	803,520			803,520
当期純利益			1,106,092	1,106,092	1,106,092			1,106,092

株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)						65	65	65
当期中の変動額合計			302,572	302,572	302,572	65	65	302,507
当期末残高	2,200,000	550,000	1,108,091	1,658,091	3,858,091	39	39	3,858,051

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,200,000	550,000	1,108,091	1,658,091	3,858,091	39	39	3,858,051
当期中の変動額								
剰余金の配当			933,120	933,120	933,120			933,120
当期純利益			1,515,817	1,515,817	1,515,817			1,515,817
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)						40	40	40
当期中の変動額合計			582,697	582,697	582,697	40	40	582,737
当期末残高	2,200,000	550,000	1,690,788	2,240,788	4,440,788	0	0	4,440,788

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
4,617千円	829千円

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
現金・預金	982,912	491,408
未収入金	26,920	2,073
未収運用受託報酬	43,958	9
その他未収収益	188,237	164,575
未払費用	61,898	278,614

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	当事業年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
運用受託報酬	172,578	186,422
その他営業収益	307,384	229,742
営業雑経費その他	31,348	2,310
人件費	4,722	2,319
事務委託費	425,587	737,791

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	当事業年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
投資助言報酬	61,832	163,225

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	803,520	37,200	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第22期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	933,120	43,200	平成28年12月31日	第22期定時 株主総会の翌日

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月31日 定時株主総会	普通株式	933,120	43,200	平成28年12月31日	平成29年4月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第23期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,689,120	78,200	平成29年12月31日	第23期定時株主総会の翌日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,493,935	2,493,935	-
未収入金	64,489	64,489	-
未収委託者報酬	593,364	593,364	-
未収運用受託報酬	1,486,015	1,486,015	-
その他未収収益	1,091,567	1,091,567	-
資産計	5,729,372	5,729,372	-
未払費用	1,111,126	1,111,126	-
未払法人税等	245,534	245,534	-
負債計	1,356,661	1,356,661	-

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

現金・預金	3,719,875	3,719,875	-
未収入金	99,677	99,677	-
未収委託者報酬	608,627	608,627	-
未収運用受託報酬	1,782,978	1,782,978	-
その他未収収益	586,151	586,151	-
資産計	6,797,310	6,797,310	-
未払費用	1,565,280	1,565,280	-
未払法人税等	371,144	371,144	-
負債計	1,936,424	1,936,424	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	2,493,935	-
未収入金	64,489	-
未収委託者報酬	593,364	-
未収運用受託報酬	1,486,015	-
その他未収収益	1,091,567	-
合計	5,729,372	-

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	3,719,875	-
未収入金	99,677	-
未収委託者報酬	608,627	-
未収運用受託報酬	1,782,978	-
その他未収収益	586,151	-
合計	6,797,310	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付債務の期首残高	1,133,905
勤務費用	129,056
利息費用	7,655
数理計算上の差異の当期発生額	40,391

退職給付の支払額	174,348
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,136,659

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	1,032,173
期待運用収益	4,689
数理計算上の差異の当期発生額	10,033
事業主からの拠出額	141,049
退職給付の支払額	174,348
年金資産の期末残高	993,530

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,136,659
年金資産	993,530
小計	143,129
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,129
退職給付引当金	143,129
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,129

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	129,056
利息費用	7,655
期待運用収益	4,689
数理計算上の差異の費用処理額	50,424
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	182,446

(注) 上記の他、特別退職金94,403千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	54%
株式	18%
その他	28%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.503%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,440千円でありました。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,136,659
勤務費用	131,944
利息費用	4,792
数理計算上の差異の当期発生額	37,097
退職給付の支払額	149,929
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,086,368

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	993,530
期待運用収益	4,695
数理計算上の差異の当期発生額	67,527
事業主からの拠出額	138,195
退職給付の支払額	149,929
年金資産の期末残高	1,054,018

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,086,368
年金資産	1,054,018
小計	32,350
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,350
退職給付引当金	32,350
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,350

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	131,944
利息費用	4,792
期待運用収益	4,695
数理計算上の差異の費用処理額	104,624
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	27,415

(注)上記の他、特別退職金18,475千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	19%
その他	45%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.486%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,970千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	-	19,700
未払事業所税	2,000	-
減価償却超過額	34,000	20,400
未払事業税	12,000	20,100
株式報酬費用	133,000	129,000
退職給付引当金	100,000	57,100
賞与引当金	255,000	228,200
その他	31,019	31,900
繰延税金資産小計	567,019	506,400
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	567,019	506,400
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金負債合計	-	0
繰延税金資産純額	567,019	506,399

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11%	2.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.34%	0.07%
過年度法人税等	0.63%	- %
その他	1.42%	1.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.46%	32.05%

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

日本	米国	その他	合計
2,340,653千円	1,715,793千円	1,202,595千円	5,259,041千円

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

日本	米国	その他	合計
2,640,642千円	1,288,034千円	1,153,931千円	5,082,607千円

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,755,492千円	投資運用

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,272,388千円	投資運用

(注) 運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。
委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	UBS AG	スイス・ チュー リッヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	なし	金銭の預入れ		現金・預金	982,912
							増加	4,431,353		
							減少	4,102,957		
							運用受託報酬	172,578	未収入金	26,920
							その他営業収益	307,384	未収運用受託報酬	43,958
その他営業費用	31,348	その他未収収益	188,237							
事務委託費	425,587	未払費用	61,898							
人件費	4,722									

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社等	UBS Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	10百万スイスフラン	銀行業務	なし	金銭の預入れ	金銭の預入れ 増加 減少	424,339 476,111	現金・預金	69,065
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	564億5千万円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費(受取) 人件費	252,836 213,977 70,931 3,512	未収入金 未払費用	26,820 248,567
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	104,157 213,829	その他未収収益 未払費用	23,015 92,394
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	108,129 34,378 61,094	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	121,399 19,262 17,424
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	111,447 926,067	その他未収収益 未払費用	26,987 182,841
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 人件費	291,494 475,473 187,541 10,579	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	10,301 544,349 83,084
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ウィルミントン	10万米ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	881,075	その他未収収益	238,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

す。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	UBS AG	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有)間接100%	なし	金銭の預入れ		現金・預金	491,408
							増加	5,833,063		
							減少	6,459,229		
							運用受託報酬	186,422	未収入金	2,073
							その他営業収益	229,742	未収運用受託報酬	9
							その他営業費用	2,975	その他未収収益	164,575
事務委託費	737,791	未払費用	278,614							
不動産関係費(受取)	665									
人件費	2,319									

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	UBS Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	10百万スイスフラン	銀行業務	なし	金銭の預入れ	金銭の預入れ		現金・預金	24,418
							増加	164,119		
							減少	208,766		
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替	事務委託費	201,287	未収入金	34,377
							不動産関係費	224,391	未払費用	217,221
						人件費、社会保険料などの立替	人件費(受取)	108,562		
							人件費	7,800		
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	113,277	未収入金	51,971
						資産運用業務及び、それに関する事務委託等	事務委託費	141,397	その他未収収益	16,548
									未払費用	75,784
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務	運用受託報酬	90,331	未収運用受託報酬	80,793
						資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益	61,898	未払費用	12,489
							事務委託費	147,077		
						兼業業務	その他営業収益	201,619	その他未収収益	48,968

等	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	資産運用業務及び、それに関する事務委託等	事務委託費	1,097,519	未払費用	498,975
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	85,385 245,967 227,617	その他未収収益 未払費用	82,849 136,776
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	916,470	その他未収収益	253,895

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
2. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
3. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	当事業年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
1株当たり純資産額	178,613円51銭	205,592円08銭
1株当たり当期純利益金額	51,207円99銭	70,176円71銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	当事業年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
当期純利益（千円）	1,106,092	1,515,817
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,106,092	1,515,817
普通株式の期中平均株式数（株）	21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 更新後 >

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末
--	----------

期別		(2018年6月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金			3,375,456
未収入金			86,424
未収委託者報酬			829,431
未収運用受託報酬			2,087,536
その他未収収益			484,529
前払費用			26,248
繰延税金資産			152,300
その他			4,715
	流動資産計		7,046,643
固定資産			
投資その他の資産			267,500
投資有価証券		200	
繰延税金資産		247,299	
ゴルフ会員権		20,000	
	固定資産計		267,500
資産合計			7,314,143

期別		当中間会計期間末 (2018年6月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
預り金			46,913
未払費用			2,106,555
未払消費税			183,760
未払法人税等			546,712
賞与引当金			419,906
その他			30,778
	流動負債計		3,334,627
固定負債			
退職給付引当金			30,464
	固定負債計		30,464
負債合計			3,365,091
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,200,000
利益剰余金			1,749,051
利益準備金		550,000	
その他利益剰余金		1,199,051	
繰越利益剰余金		1,199,051	
評価・換算差額等			0
その他有価証券評価差額金		0	
純資産合計			3,949,051
負債・純資産合計			7,314,143

(2) 中間損益計算書

期別	注記 番号	当中間会計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年6月30日)	
		内訳	金額 (千円)
営業収益			
委託者報酬			3,757,110
運用受託報酬			3,112,165
その他営業収益			876,068
営業収益計			7,745,344
営業費用			
支払手数料			1,867,286
広告宣伝費			31,373
調査費			48,261
営業雑経費			39,706
通信費		2,323	
印刷費		29,321	
協会費		5,802	
その他		2,260	
営業費用計			1,986,629
一般管理費			
給料			1,398,915
役員報酬		142,482	
給料・手当		915,452	
賞与		340,980	
交際費			9,846
旅費交通費			46,107
租税公課			36,380
不動産賃借料			117,076
退職給付費用			138,526
事務委託費			2,122,689
諸経費			45,301
一般管理費計			3,914,843
営業利益			1,843,871
営業外収益			
受取利息		4	
雑収入		13	
営業外収益計			18
営業外費用			
為替差損		25,478	
雑損失		0	
営業外費用計			25,478
経常利益			1,818,410
税引前中間純利益			1,818,410
法人税、住民税及び事業税			514,228
法人税等調整額			106,800
中間純利益			1,197,382

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,690,788	2,240,788	4,440,788	0	0	4,440,788
当中間期変動額								
剰余金の配当			1,689,120	1,689,120	1,689,120			1,689,120
中間純利益			1,197,382	1,197,382	1,197,382			1,197,382
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						0	0	0
当中間期変動額合計			491,737	491,737	491,737	0	0	491,737
当中間期末残高	2,200,000	550,000	1,199,051	1,749,051	3,949,051	0	0	3,949,051

[注 記 事 項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第24期 中間会計期間 自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項						
配当金支払額						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第23期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,689,120	78,200	2017年12月31日	第23期定時株主総会の翌日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,375,456	3,375,456	-
未収入金	86,424	86,424	-
未収委託者報酬	829,431	829,431	-
未収運用受託報酬	2,087,536	2,087,536	-
その他未収収益	484,529	484,529	-
資産計	6,863,379	6,863,379	-
預り金	46,913	46,913	-
未払費用	2,106,555	2,106,555	-
未払消費税	183,760	183,760	-
未払法人税等	546,712	546,712	-
負債計	2,883,941	2,883,941	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

第24期 中間会計期間末（2018年6月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

第24期 中間会計期間
自 2018年 1月 1日
至 2018年 6月30日

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

日本	米国	その他	合計
2,673,310千円	759,515千円	555,408千円	3,988,233千円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬 3,757,110千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

相手先	営業収益	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,239,195千円	投資運用

(注) 委託者報酬 3,757,110千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(1株当たり情報)

第24期 中間会計期間	
自 2018年 1月 1日	
至 2018年 6月30日	
1株当たり純資産額	182,826円44銭
1株当たり中間純利益金額	55,434円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,197,382千円
普通株式に係る中間純利益	1,197,382千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容

三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
---------------	------------	---

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円(2018年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS証券株式会社	32,100百万円 (2018年9月末現在)	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
UBS AG, UBSアセット・マネジメント (チューリッヒ)	3.8億スイス・フラン	資産運用に関する業務を営んでいます。
UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	3.9百万シンガポールドル	

独立監査人の中間監査報告書

2018年8月29日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS新興国株式厳選投資ファンドの2018年1月16日から2018年7月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBS新興国株式厳選投資ファンドの2018年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年1月16日から2018年7月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月19日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年9月10日

U B S アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているU B S アセット・マネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、U B S アセット・マネジメント株式会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。